

アムンディ・マーケットレポート

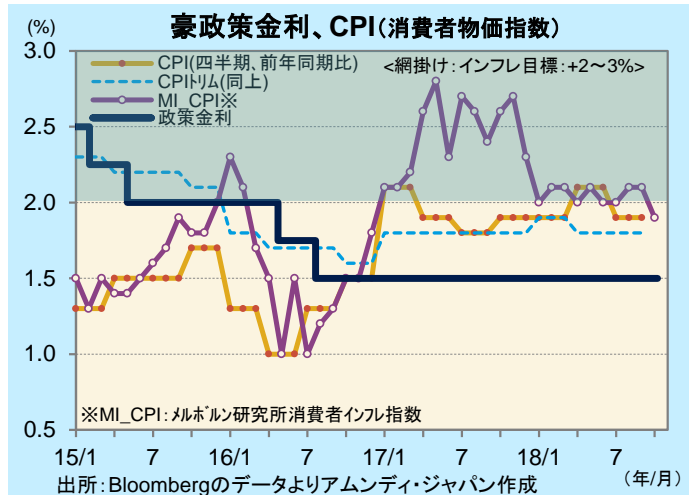
11月の豪金融政策について～来年に向けた豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。国内景気は順調も低インフレが続き、低金利維持を続けます。
- ② RBAは、インフレ率は19年に目標圏内に達すると予想、年明け後利上げ論議が出てくると見えています。
- ③ 同時に米利上げ打ち止め論議も出てくると見込まれ、米豪金利差縮小期待が豪ドル高要因と考えます。

見通し達成に向け引き続き低金利維持

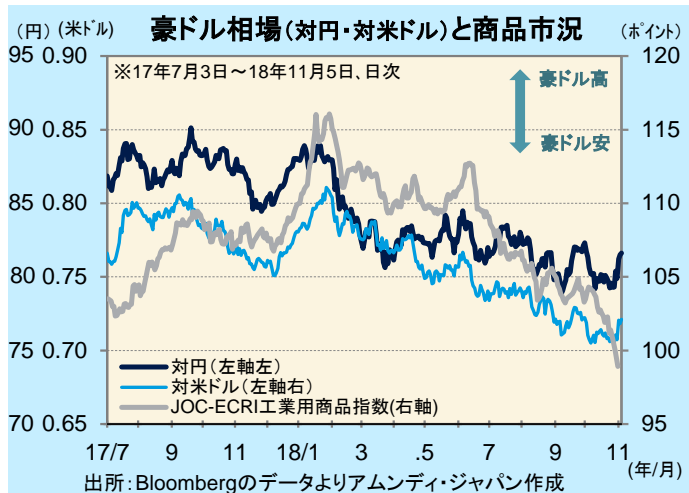
6日、オーストラリア[豪]準備銀行(以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月の利下げ以来、過去最低水準での据え置きが続きます。

豪経済は引き続き順調です。9月の失業率は5.0%と今年最低、約6年半ぶりの低水準です。正規雇用の増加が非正規雇用よりも大きく、平均賃金を押し上げる方向に働くと期待されます。また、ここに来て輸出が好調で貿易黒字が拡大しています。地域的にはアジア向け、品目としては鉱物燃料が全体を押し上げています。RBAは金融政策報告書で、19年には+3%の経済成長率と、目標である+2~3%のインフレ率を実現すると予想していますが、当面は低金利を維持することがそれらの達成に最適である、としています。



米→利上げ打ち止め、豪→利上げ開始の気運待ちの展開

豪ドル相場は、さえない展開です。米国経済が好調で、米豪の短期金利差(3ヵ月)は最近1ヵ月で0.45%から0.65%へ拡大、長期金利も1.02%から1.17%へ拡大しました。この結果、米ドル高が進行する形で豪ドル安傾向となりました。また、商品市況の下落も影響したと見られますが、原油中心の下落であったため、鉱物資源の産出が中心の豪州と関係性は薄く、豪ドル相場との連動性は足元は落ちていきます。



今後の豪ドル相場については、引き続き米国金融政策との関係に影響されやすいと考えます。米国は19年前半までに3回0.75%の利上げが市場予想の大勢(アムンディもほぼ同じ)ですが、年明け後には利上げ打ち止めの議論が今よりも盛んになっていると見込まれます。一方、豪金融政策については、年明け後にも、米国とは逆に利上げの時期が取り沙汰されるようになると見込まれます。米豪金利差が拡大から縮小へ転換する意識されるようになり、対米ドルで豪ドルが反発する余地が出てくると考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<1811029>